


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010301

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
外国青年招致事業		29,429 千円	千円	千円	千円	29,429 千円	
教育部 指導室							
根拠法令							
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		外国青年を外国語指導助手（ALT）として任用し、中学校の英語指導、小学校外国語活動及び国際理解教育に活用します。					
事業の必要性		小・中学校ともに、外国語指導助手（ALT）を英語指導や国際理解教育の充実に有効活用しています。英語、外国語活動、国際理解教育のより一層の充実のために、外国語指導助手（ALT）の派遣が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>市内全小中学校に外国語指導助手（ALT）を派遣しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の外国語活動及び国際理解教育の指導の補助 ・中学校の英語指導の補助 					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	29,429 千円	担当正規職員	703 千円	0.1	人		
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用（フル）	千円		人		
		再任用（ハーフ）	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	30,132 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		派遣する小・中学校数	校	39	39	39	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		小・中学校における教育活動で、外国語指導助手（ALT）が有効に活用されています。そのことにより、外国語や国際理解教育の授業が充実し、児童生徒の国際性育成に貢献しています。また、小学校外国語活動など、学校での活用機会が増えており、国際理解教育の充実に貢献しています。					
事業の課題、今後の方向性等		各校とも、外国語指導助手（ALT）の派遣期間が限られていることと、小学校での外国語指導の時数が増加することが予定されていることから、更に増員していくことが望まれます。 地方交付税の算定事業であるとともに、JETプログラムにより安定した人材確保ができていていることから、費用対効果に優れている事業といえます。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010302

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																										
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																							
いじめ・不登校問題対策事業		769	千円	千円	千円	千円	769 千円																																							
教育部 指導室																																														
根拠法令																																														
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																												
事業の目的・対象		<ul style="list-style-type: none"> 子ども専用悩みごと相談メール・電話や、「いのちの授業」、「苦小牧市いじめ問題子どもサミット」の実施などにより、「いじめの問題」の根絶へ向けた取組を推進します。 不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営し、集団生活の適応や学校復帰を目指した支援・指導を行います。 																																												
事業の必要性		<ul style="list-style-type: none"> 「いじめの問題」に対する指導・支援やその啓発を図ることが必要です。 集団適応の難しい児童生徒への対応（少人数指導）が必要です。 																																												
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 子ども専用悩みごと相談メール・電話を設置しました。 「いのちの授業」を実施しました。 「苦小牧市いじめ問題子どもサミット」を実施しました。 不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営しました。 																																												
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">職員構成</th> <th colspan="2">人件費</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> <tr> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担当正規職員</td> <td>7,027 千円</td> <td>1</td> <td>人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						職員構成	人件費		従事職員数		概算人件費 (平均給与×従事職員数)				担当正規職員	7,027 千円	1	人		嘱託職員	千円		人		再任用 (フル)	千円		人		再任用 (ハーフ)	千円		人		任期付職員	千円		人		臨時職員	千円		人	
職員構成	人件費		従事職員数																																											
	概算人件費 (平均給与×従事職員数)																																													
担当正規職員	7,027 千円	1	人																																											
嘱託職員	千円		人																																											
再任用 (フル)	千円		人																																											
再任用 (ハーフ)	千円		人																																											
任期付職員	千円		人																																											
臨時職員	千円		人																																											
事業費 (R1年度決算額)	769 千円																																													
人件費	7,027 千円																																													
総計	7,796 千円																																													
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																								
	いじめ認知件数		件	216	197	177																																								
	いじめ解消率		%	100	100	100																																								
	不登校に関わる学校内外の相談件数		件	280	127	90																																								
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																											
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																											
自己評価の理由	<p>「いじめの問題」は、緊要の教育課題であり、本事業の果たす役割は大きいと言えます。いじめの問題の根絶は困難であり、継続して対策を講じる必要があります。学校適応指導教室に通級することにより学校復帰や不登校の状態が改善した児童生徒が見られるなど、不登校児童生徒に対する教育の充実に貢献しています。</p>																																													
事業の課題、今後の方向性等	<p>学校適応指導教室の活用を促進するために、学校適応指導教室専任指導員が学校訪問を行い、不登校巡回相談を行います。</p>																																													
特記事項																																														


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010303

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
「心の教室」推進事業		4,462 千円	千円	千円	千円	4,462 千円
教育部 指導室						
根拠法令						
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		生徒が悩み等を気軽に話し、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となり得る心の教室相談員を全中学校に配置します。				
事業の必要性		生徒一人一人の悩みに適切に対応するために、専門的な知識を持った心の教室相談員を各学校に配置することが必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>全中学校に心の教室相談員を各1名配置しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の対する相談・助言 ・相談者への心理的な見立てや対応 ・事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケア 				
コスト		人件費				
			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	4,462 千円	}	担当正規職員	141 千円	0.02	人
人件費	141 千円		嘱託職員	千円		人
総 計	4,603 千円		再任用 (フル)	千円		人
			再任用 (ハーフ)	千円		人
			任期付職員	千円		人
			臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度
		中学校への心の教室相談員の配置	校	15	14	14
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		全ての中学校に配置することで、生徒の心のケアについてきめ細やかな対応が可能となり、学級担任との連携もスムーズに行うことができました。生徒の悩みが複雑化しており、今後も細やかな対応が必要となります。				
事業の課題、今後の方向性等		学校における教育相談の充実に貢献しています。不登校対策として家庭訪問業務も加わり、事業が充実・定着しています。相談訪問の生徒数も多く、今後も継続した活用が見込まれます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010304

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
小中学校文化活動助成		871 千円		千円	千円	千円	871 千円
教育部 学校教育課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		苫小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助します。					
事業の必要性		合唱や吹奏楽など文化活動を行う児童生徒の学校生活を充実させるため、また、保護者の負担軽減を図るために必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標		「小中学校文化活動補助基準」に基づき、予選・審査等を経て全道及び全国大会に出場する場合に、大会ごと1種目1回に限り補助します。全国大会の出場時の上限を100万円としています。 今年度は、吹奏楽コンクール4校4種目、北海道アンサンブルコンクール1校1種目に補助しました。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	871 千円	担当正規職員	70 千円		0.01	人	
		嘱託職員	千円			人	
人件費	70 千円	再任用(フル)	千円			人	
		再任用(ハーフ)	千円			人	
総計	941 千円	任期付職員	千円			人	
		臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	全道・全国大会出場種目数		種	5	5	4	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		文化振興を推進するとともに、児童生徒の学校生活を充実させ、保護者の負担軽減ともなるため、効果が高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		今後も基準に基づく適正な執行に努め、児童生徒が充実した文化活動を行える環境を維持していきます。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010305

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校評議員事業		1,092 千円	千円	千円	千円	1,092 千円
教育部 学校教育課						
根拠法令	学校教育法施行規則第49条					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	学校運営に保護者や地域住民の意見を取り入れ、地域と連携した教育活動を展開するなど「開かれた学校づくり」を推進するため、市内小中学校に学校評議員を設置します。					
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、「開かれた学校づくり」推進のために保護者や地域住民の多様な意見を学校運営に反映することが必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;">  各小中学校長の推薦により各校3名を委嘱し学校に配置しています。 令和元年度 97名（6名報酬受取辞退） （報酬1,000円×12か月×91名＝1,092,000円） 各学校では、年6～10回程度の評議員会議等を開催し、学校の行事や取組への評価や要望、地域や家庭での児童生徒の様子、PTA活動の提言など幅広い意見を頂いています。 </div>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	1,092 千円	担当正規職員	70 千円	0.01	人	
人件費	70 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	1,162 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	学校評議員数		人	97	101	104
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	各学校の取組をPTAとともに適切に評価いただき、次年度への改善につなげています。各学校の教育活動の充実のために高い効果があると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入について、法改正により教育委員会の努力義務となっています。それぞれの制度趣旨を踏まえつつ、学校評議員制度の在り方について引き続き検討していきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010306

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助		1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円	
教育部 学校教育課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		平取養護学校に在籍し寄宿舎生活している児童生徒の保護者に対して、週末帰省用バス運行に係る費用の一部を補助し、負担軽減を図ります。					
事業の必要性		一人一人の個性に応じたきめ細やかな支援を受けられることや寄宿舎生活を通じ自立的に生活する力を養うために平取養護学校を選択する保護者は多く、今後も児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減のための補助が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標		平取養護学校に在籍し寄宿舎生活をしている児童生徒が週末に自宅へ帰省する際に、同校父母の会が運営する「帰省用送迎バス運行事業」の運営費の一部を補助しています。補助額については、平取町や父母の会との協議により決定しています。					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	1,500 千円	担当正規職員	70 千円	0.01	人		
人件費	70 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	1,570 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		本市からの児童生徒数		人	42	47	52
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		経済的な負担の軽減により、子どもたちにとって適切な学びの場である養護学校を安心して選択することができる効果は非常に高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等		本市からの児童生徒数はほぼ横ばいの状況ですが、安定した財源確保が課題となっています。今後も引き続き、平取町と協議し、事業の推進に努めます。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010307

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																
特別支援教育支援員設置事業		45,087 千円		千円	千円	千円	45,087 千円																																
教育部 指導室																																							
根拠法令																																							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																					
事業の目的・対象		通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒を対象に、特別支援教育支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応えます。																																					
事業の必要性		通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒には、発達障害のある又は疑いのある児童生徒がいることから、特別支援教育の知識を有する特別支援教育支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応える必要があります。																																					
事業の内容		SDGs17の目標  <ol style="list-style-type: none"> 小学校24校、中学校14校、計38校に40名の特別支援教育支援員を配置しました。支援の主な内容は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・教室におけるチームティーチングによる学習支援 ・放課後を活用した補足的な学習などの学習支援 ・学校行事などにおける支援 など 学校適応指導教室（あおば学級）の学習支援員を4名配置しました。 市立病院の院内学級に学習支援員を1名配置しました。 合計 45名の支援員を配置しました。																																					
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</td> <td rowspan="2">45,087 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>703 千円</td> <td>0.1 人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td rowspan="2">703 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総 計</td> <td rowspan="2">45,790 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	45,087 千円	担当正規職員	703 千円	0.1 人	嘱託職員	千円	人	人件費	703 千円	再任用 (フル)	千円	人	再任用 (ハーフ)	千円	人	総 計	45,790 千円	任期付職員	千円	人	臨時職員	千円	人
		人件費																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																			
事業費 (R1年度決算額)	45,087 千円	担当正規職員	703 千円	0.1 人																																			
		嘱託職員	千円	人																																			
人件費	703 千円	再任用 (フル)	千円	人																																			
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																			
総 計	45,790 千円	任期付職員	千円	人																																			
		臨時職員	千円	人																																			
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																	
		特別支援教育支援員の配置	人	45	42	37																																	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																				
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																				
自己評価の理由		特別な教育的支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、特別支援教育支援員の配置は有効であると言えます。 特別支援教育は、特別支援学級だけではなく、通常の学級においても行われる教育であることから学校全体の特別支援教育の意識が高まります。																																					
事業の課題、今後の方向性等		今後は、各学校における特別支援教育支援員配置の要望に応え、適切に配置するとともに児童生徒への支援の質を高めるため、特別支援教育支援員に対する研修を充実すること、そして、支援を必要とする児童生徒が増加していることから支援員を増員する必要があります。																																					
特記事項																																							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010308

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業		8,275	千円	1,185	千円	千円	7,090
教育部 指導室							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		いじめ、不登校、暴力行為、虐待等、問題を抱えている児童生徒やその家庭に支援し、社会的環境を改善します。					
事業の必要性		支援を要する児童生徒や保護者が増加する傾向にあります。また、解決の困難な事例も多く見られ、継続的な対応が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>SV 1名、SSW 7名を配置しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校の訪問を実施 ・学校、家庭から要請のあった家庭に対し、教育の専門知識に加え、社会福祉等の専門的知識・技能を用いて児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けました。 					
コスト			人件費				
			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	8,275	千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703	千円	嘱託職員	千円		人	
			再任用 (フル)	千円		人	
			再任用 (ハーフ)	千円		人	
総計	8,978	千円	任期付職員	千円		人	
			臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		相談件数		件	658	474	446
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		<p>問題を抱えている児童生徒や保護者が多く、学校からの支援要請も増えています。関係機関との連携が強化され、児童生徒や家庭への支援とともに、学校の指導体制もサポートできています。本市の実態から見ると、本事業の有効性は高いといえます。</p>					
事業の課題、今後の方向性等		<p>解決の困難な事例では、その効率性が上がらない面があり、費用対効果による評価は馴染まない事業です。</p>					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010309

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校司書配置事業		9,017 千円		千円	千円	千円	9,017 千円
教育部 学校教育課							
根拠法令	学校図書館法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	各校に学校司書を配置し、図書館の環境整備や、図書館資料を児童生徒や教員の利用に供することにより、学校の教育課程の展開に寄与し、児童生徒の健全な教養を育成します。						
事業の必要性	学校図書館法の改正により、学校司書の全校配置が努力目標となりました。 読書好きの子どもを増やし、確かな学力、豊かな人間性を育むほか、探究的な学習活動等を行い、子どもの情報活用能力を育むこと。また、授業で蔵書・新聞等を利活用し、思考力・判断力・表現力等を育むことが求められています。						
事業の内容 SDGs17の目標	平成28年度は小学校10校に配置。 平成29年度は小学校20校に配置。 平成30年度は小学校24校に配置。 令和元年度は小学校23校に配置。 【業務内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・読書指導への協力、支援 ・学習指導への協力、支援 ・情報活用能力育成への協力、支援 ・購入図書選定と予算状況の把握 ・図書室の環境整備 ・図書委員、図書ボランティアとの連携、協力 						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	9,017 千円	担当正規職員	3,514 千円		0.5 人		
人件費	3,514 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	12,531 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	学校司書配置数		校	23	24	20	
	一人当たり貸出し冊数 (全小学校平均)		冊	29	30	27.50	
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性 (費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	学校司書の配置により、時節に応じた展示や授業と関連付けたコーナー設置、楽しいイベントなど学校図書館の魅力を高め、児童だけでなく、教職員や保護者からも高い評価を受けています。						
事業の課題、今後の方向性等	令和元年度は、小学校全23校への配置が完了しました。この状態を維持、継続するとともに、今後、中学校への配置を目指します。 また、より配置の効果を高めるため、研修により司書のスキルアップを図ります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010310

事業名		R1年度		財 源 内 訳																																						
担当部・課		(決算額)		国道支出金	地方債	その他	一般財源																																			
学力向上推進事業		3,027 千円		千円	千円	千円	3,027 千円																																			
教育部 指導室																																										
根拠法令																																										
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																								
事業の目的・対象		<ul style="list-style-type: none"> 授業改善の取組として、指導資料の作成や研修講座を開設し、確かな学力を育むための研修を推進します。 全国学力・学習状況調査等の結果に基づく課題を踏まえて、外部講師等を招聘した研修会を実施するとともに、本市の授業改善を中心的に担う教員が先進地を視察します。 																																								
事業の必要性		<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査の趣旨などにもあるように、義務教育の機会均等とその水準の維持向上が求められており、こうした観点からも、児童生徒の基礎学力の確実な定着に向けては、市内の全ての教師が最低限行うべき指導内容や指導方法の共有化が必要です。 																																								
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 先進地視察の実施 対象：市内の授業改善を中心的に担う教員 目的：明らかになっている本市の課題を解決するための指導資料の作成や実践的な研修講座の開設に向けて、先進的な取組を行っている地域を視察します。 指導資料「授業改善Leaf」の作成 対象：市内の小・中学校教員 目的：全国的な調査・検査から明らかになった課題を中心に、国語科や算数・数学科等における指導内容や方法をまとめ、日々の授業改善に生かす資料とします。 実践的な研修講座の開設 対象：市内小・中学校教員 目的：指導資料「苫小牧っ子学力UP！ハンドブック」に基づいて、年6回、苫小牧市教育研究所において授業づくりに関する実践的な講座を開設します。 家庭教育情報紙の作成 対象：市内小・中学校児童生徒の保護者 目的：学校と家庭・地域が子どもの学びに関する課題を共有し、一貫した指導を行うために生活習慣・体力向上・家庭学習に関することなど様々な情報を提供します。 																																								
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</td> <td>3,027 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>703 千円</td> <td>0.1 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>703 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総 計</td> <td>3,730 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	3,027 千円	担当正規職員	703 千円	0.1 人		嘱託職員	千円	人	人件費	703 千円	再任用 (フル)	千円	人		再任用 (ハーフ)	千円	人	総 計	3,730 千円	任期付職員	千円	人		臨時職員	千円	人
		人件費																																								
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																						
事業費 (R1年度決算額)	3,027 千円	担当正規職員	703 千円	0.1 人																																						
		嘱託職員	千円	人																																						
人件費	703 千円	再任用 (フル)	千円	人																																						
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																						
総 計	3,730 千円	任期付職員	千円	人																																						
		臨時職員	千円	人																																						
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																				
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
自己評価の理由		先進地の視察や指導資料の作成、研修講座を行うことにより、確かな学力を育むための取組を進めました。家庭教育情報紙や「情報機器 利用の約束」による生活習慣の改善に向け、保護者への啓発を行いました。																																								
事業の課題、今後の方向性等		児童生徒の基礎学力の確実な定着は今後も重点課題となることから、学力向上に向けた推進体制を強化し、先進地視察を継続することで、授業改善を担う教員の量的・質的底上げを図る必要があります。																																								
特記事項																																										


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010311

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																								
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																					
苦小牧市統一学力検査事業		5,355 千円		千円	千円	千円	5,355 千円																																																					
教育部 指導室																																																												
根拠法令																																																												
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																										
事業の目的・対象		<ul style="list-style-type: none"> 本市の全小・中学校児童生徒を対象に全国標準学力検査を実施し「確かな学力」について全国基準に照らして客観的に把握するとともにそれらを踏まえた授業改善に努めます。 複数学年にわたる学力実態を把握する一助とします。 児童生徒個々の学力を把握し、個に応じた学習指導の改善等に役立てます。 																																																										
事業の必要性		子ども一人一人の学力の伸長やつまづきなどの課題を把握し、学校における学習指導の改善と子ども自身の学習に生かすため、学習が比較的難しくなる小学4年生から中学2年生まで検査を行うことが必要です。																																																										
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: center;">  <div> <p>「苦小牧市統一学力検査」の実施 対象：小学校第4学年、小学校第5学年、小学校6学年 中学校第1年、中学校第2年 内容：国語及び算数・数学の全国標準学力検査</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施するテストは民間業者が作成した学力検査を活用し、採点・集計・各種データの作成も含まれます。 </div> </div>																																																										
コスト		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</th> <th rowspan="2">5,355</th> <th rowspan="2">千円</th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>5,355</td> <td>千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>千円</td> <td colspan="2">人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td>千円</td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td colspan="2">人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>千円</td> <td>再任用(フル)</td> <td>千円</td> <td colspan="2">人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>千円</td> <td>再任用(ハーフ)</td> <td>千円</td> <td colspan="2">人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>5,355</td> <td>千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td colspan="2">人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>千円</td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td colspan="2">人</td> </tr> </tbody> </table>						事業費 (R1年度決算額)	5,355	千円	人件費				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費	5,355	千円	担当正規職員	千円	人		人件費		千円	嘱託職員	千円	人				千円	再任用(フル)	千円	人				千円	再任用(ハーフ)	千円	人		総計	5,355	千円	任期付職員	千円	人				千円	臨時職員	千円	人	
事業費 (R1年度決算額)	5,355	千円	人件費																																																									
			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																							
事業費	5,355	千円	担当正規職員	千円	人																																																							
人件費		千円	嘱託職員	千円	人																																																							
		千円	再任用(フル)	千円	人																																																							
		千円	再任用(ハーフ)	千円	人																																																							
総計	5,355	千円	任期付職員	千円	人																																																							
		千円	臨時職員	千円	人																																																							
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																																					
		受検者数		人	7,164	7,205	7,236																																																					
		事前説明会・活用講習会参加校		校	39	38	38																																																					
		各学校による結果及び考察の公表数		校	39	38	38																																																					
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																								
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																								
自己評価の理由		検査対象を小学校第6学年にも拡大したことで、同一集団の経年比較からより細かな分析を行い、指導に生かしていくことができると考えます。																																																										
事業の課題、今後の方向性等		基礎学力の定着状況や授業改善の進捗状況を確認するために、学力の推移を見取る必要があります。同一集団の経年比較等からより細かな分析を行い、指導に生かしていきます。																																																										
特記事項																																																												

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010313

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校用教科用図書採択事業		965	千円	千円	千円	千円	965 千円
教育部 学校教育課							
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	令和2年度から使用する小学校用教科用図書について、指導要領の改訂に伴い全教科の教科書の採択を行います。採択に際して、教科用図書に関する専門的な調査研究と意見を聴取することを目的として苫小牧市教科用図書調査研究委員会を設置します。						
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、専門的な調査研究や多くの意見を聴取し、適正な採択を行うため必要です。						
事業の内容	SDGs17の目標						
	1 教科書展示会の開催 中央図書館及び教育・福祉センターにて展示会を開催しました。 2 調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、校長からの推薦等により教員や保護者等58名を委嘱しました。 3 調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成しました。 4 教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、8月の定例教育委員会において採択しました。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	965 千円	担当正規職員	1,405 千円		0.2 人		
		嘱託職員	千円		人		
人件費	1,405 千円	再任用(フル)	千円		人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
総計	2,370 千円	任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	調査研究委員会開催回数		回	3	3	3	
	展示会意見件数		件	137	-	48	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	法令に基づき実施するものであり、義務教育を行うに当たり教科用図書を適正に採択することは極めて重要であると考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	教科書採択においては、公正性、透明性が求められていることから、公正確保の徹底に努めます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010314

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校用教科用図書採択事業		24 千円		千円	千円	千円	24 千円
教育部 学校教育課							
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	令和2年度に使用する中学校用教科書について採択を行います。（文科省の検定に合格した教科書から採択を行うこととされていますが、令和元年度は合格した教科書がなかったため、前年度まで使用していた教科書から採択を行います。）						
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、専門的な調査研究や多くの意見を聴取し、適正な採択を行うため必要です。						
事業の内容 SDGs17の目標	1 教科書展示会の開催 小学校用教科書と一緒に中央図書館及び教育・福祉センターにて展示会を開催しました。 2 教科用図書の採択 8月の定例教育委員会において採択しました。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	24	千円	担当正規職員	703	千円	0.1	人
人件費	703	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総計	727	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	調査研究委員会開催回数		回	0	3	0	
	展示会意見件数		件	0	146	0	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	法令に基づき実施するものであり、義務教育を行うに当たり教科用図書を適正に採択することは極めて重要であると考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	教科書採択においては、公正性、透明性が求められていることから、公正確保の徹底に努めます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010315

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティ・スクール（CS）導入推進事業		125	千円	千円	千円	千円	125 千円
教育部 学校教育課							
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第47条の5）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	平成27年度策定の苦小牧市教育大綱をより具現化した、苦小牧市学校教育カマスタープランの取組の1つである「学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進」を実現させるため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入します。さらに今後を見据え、より効果的で持続可能な取組とするため、モデル校を選定し検証します。						
事業の必要性	学校と地域が連携・協働して取組を進めていくためには、学校と地域住民が目標やビジョンを共有することが重要であり、学校と地域がより一体となって学校運営に取り組むことができる有効な仕組みとして協議会の設置が上記根拠法令により、努力義務として課せられています。						
事業の内容	SDGs17の目標 						
	【勇払地区】			【開成中学校区】			
	<ul style="list-style-type: none"> ・CS推進委員会設置（4月） ・CS推進委員会委員の任命（5月） ・第1回CS推進委員会（5月） ・授業参観交流、放課後学習サポートなど（6月） ・地域ボランティア活動、小中合同道徳など（7月） ・伝統芸能継承活動（8月） ・第2回CS推進委員会（8月） ・放課後学習サポート（9月） ・教育研究所「研修講座」（11月） ・第3回CS推進委員会（11月） ・第4回CS推進委員会（R2年2月） 			<ul style="list-style-type: none"> ・清水小、開成中CS推進委員会設置（4月） ・CS推進委員会委員の任命（5月） ・第1回CS推進委員会（6月） ・幼稚園運動会グラウンド貸出し、町内会ふるさと祭り（小中学生参加（有志））（7月） ・第2回CS推進委員会（8月） ・給食試食会（保護者参加）（8月） ・第3回CS推進委員会（10月） ・CS推進委員研修（10月） 			
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	125	千円	担当正規職員	70	千円	0.01	人
人件費	70	千円	嘱託職員		千円		人
総 計	195	千円	再任用（フル）		千円		人
			再任用（ハーフ）		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	小・中学校相互の授業参観交流や地域の伝統芸能継承活動など、地域と学校の協力・連携の下、コミュニティ・スクール（CS）関連事業が順調に進められています。						
事業の課題、今後の方向性等	課題として、校区と町内会エリアの区分けや教職員の業務負担、地域ごとに認識の温度差があります。今後の方向性としては、令和2年度は勇払地区及び開成中学校区の2地区にてCSを実施し、令和3年度以後、自発的な他校のCS導入に向けて、取組を進めます。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010316

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
学習用 I C T 環境整備事業		53,700 千円	千円	千円	53,700 千円	千円	
教育部 総務企画課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		令和2年1月にコンピュータ教室の学習用端末及びサーバのWindowsがサポート終了となるため、これに対応するとともに、2020年度からの新学習指導要領に沿った教育に必要なICT環境を整備します。					
事業の必要性		令和2年1月にWindowsのサポートが終了する学習用デスクトップPCとサーバの更新は必須であり、また新学習指導要領において情報活用能力養成や「主体的・対話的で深い学び」の実施のために、ICT環境整備が必須とされていることから、普通教室の授業で情報機器を活用できる環境を整備する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>2020年度からの新学習指導要領に沿った教育に必要なICT環境を整備します。 ●コンピュータ教室のデスクトップPC (Win7) をタブレット (Win10) へ更新 ●コンピュータ教室のWi-Fi環境整備 ●学習支援サーバをデータセンターに集約・ホスティング化 ●普通教室への有線LAN及びWi-Fi環境整備</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	53,700 千円	担当正規職員	7,730 千円	1.1	人		
人件費	7,730 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	61,430 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		事業達成率	%	100	-	-	
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性 (費用対効果)	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		デスクトップPCからタブレットPCへ更新することと、OSのサポート切れ等のセキュリティ課題を解消するとともに、新学習指導要領の基盤となるICT環境の整備を当初の予定どおり実施しました。 また、各教室へのWi-Fi環境の整備や学習支援サーバの集約により、より効率的な学習活動の実施のための環境整備を当初の予定どおり実施しました。					
事業の課題、今後の方向性等		整備したタブレットPCについて、OSアップデートや修理対応など継続的なサポートをするとともに、教室の増減・移動によるWi-Fi環境の拡大など、児童生徒の学習活動におけるICT機器の活用機会充実に向けて環境整備を進めます。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号 10010317

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																											
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																								
北海道道德教育推進事業		212	千円	212	千円	千円	千円																																								
教育部 指導室、学校教育課																																															
根拠法令																																															
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																													
事業の目的・対象		学習指導要領の趣旨並びに児童生徒、学校、家庭及び地域等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道德教育の実践研究を行い、その成果を普及することにより、道内の道德教育の充実に資する																																													
事業の必要性		「道德教育抜本的改善・充実に係る支援事業」（文部科学省委託事業）を活用し、道から推進校として指定された学校が、道からの委託事業として実施するもの																																													
事業の内容 SDGs17の目標		 4～5月：実態把握アンケート（児童・保護者）の実施、理論研究（授業づくり） 6～7月：全学級授業公開・研究協議、学校教育指導訪問 8～10月：道德授業公開研究会研究紀要作成 10月：公開研究会実施 11月：北海道道德教育研究大会参加（札幌大会） 12月：道德教育の実践交流の実施 12～1月：地った把握アンケート（児童・保護者）の実施と成果・課題の把握 2月：アンケートの実施（保護者に対して） 2月：全国小学校道德教育研究会参加（東京都） 2～3月：研究のまとめ																																													
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>212 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>70 千円</td> <td>0.01 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>70 千円</td> <td>再任用（フル）</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用（ハーフ）</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>282 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費					職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	212 千円	担当正規職員	70 千円	0.01 人			嘱託職員	千円	人	人件費	70 千円	再任用（フル）	千円	人			再任用（ハーフ）	千円	人	総計	282 千円	任期付職員	千円	人			臨時職員	千円	人
		人件費																																													
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																											
事業費 (R1年度決算額)	212 千円	担当正規職員	70 千円	0.01 人																																											
		嘱託職員	千円	人																																											
人件費	70 千円	再任用（フル）	千円	人																																											
		再任用（ハーフ）	千円	人																																											
総計	282 千円	任期付職員	千円	人																																											
		臨時職員	千円	人																																											
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																									
		道德教育アンケート（1回目）	%	100	-	-																																									
		道德教育アンケート（2回目）	%	100	-	-																																									
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																												
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																												
自己評価の理由		事業を通して、校内（教師・児童）にとって、道德教育に触れる機会がより増えたことで、道德の理論的内容は浸透し、授業づくりについて、工夫をすることができました。また日常の道德の授業について、準備実践に十分に時間が確保できました。																																													
事業の課題、今後の方向性等		道德の授業だけでなく、様々な場面での教師と児童の関係などが、保護者等から求められています。																																													
特記事項		令和元年度のみ単年度事業																																													



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 04給食共同調理場費

事務事業番号 10010401

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新第2学校給食共同調理場整備事業【継続事業】		20,064 千円	千円	15,000 千円	千円	5,064 千円
教育部 学校給食共同調理場						
根拠法令	学校給食法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	「学校給食衛生管理基準」及び「大量調理施設衛生管理マニュアル」等に沿った高い衛生管理が可能な新調理場を建設します。					
事業の必要性	苫小牧市第2学校給食共同調理場は、建設から40年程度を経過しており、既存施設ではアレルギー対応食や副菜の1品増加に対応できないため、それらの解消のために新調理場を建設が必要となります。					
事業の内容	SDGs17の目標   ・新第2学校給食共同調理場整備事業 令和3年度3学期の供用開始に向けて、施設の建設工事を実施します。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	20,064 千円	担当正規職員	7,027 千円	1 人		
人件費	7,027 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハーフ)	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
総計	27,091 千円	臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	新調理場を建設することにより、高い衛生管理が可能となり、また、アレルギー対応食や副菜の1品増加に対応できるようになることから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	新調理場の供用開始後における新たな献立の検討が必要になります。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 05諸費

事務事業番号 10010501

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
教育施設整備基金積立金		301,042 千円	千円	千円	1,042 千円	300,000 千円
教育部 総務企画課						
根拠法令	苫小牧市教育施設整備基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	本市における大学教育の振興並びに本市の学校教育及び社会教育等の推進を図るため設置した基金の積立金です。					
事業の必要性	本市の教育の振興・推進及び施設整備・維持には必要と考えます。					
事業の内容	SDGs17の目標  上記目的を達成するため、毎年予算で定めた額を積み立てます。財源としては、法人市民税の超過課税分、運用利子、寄附金のほか、国庫補助を受けて整備した施設を処分制限期間内に譲渡や取壊しなどの事由が生じた場合に、国庫補助相当額納付の代わりに基金として積み立てています。					
	平成30年度末基金残高	309,848,640円				
	令和元年度基金積立金	301,042,133円				
	令和元年度基金取崩し額	358,176,497円				
	令和元年度末基金残高	252,714,276円				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	301,042 千円	担当正規職員	703 千円	0.1	人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
総計	301,745 千円	臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	基金の年度末残高		千円	252,714	309,849	209,824
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	教育施設の整備・維持においては、多額の費用が必要とされるなか、本基金の活用により実現することができました。					
事業の課題、今後の方向性等	財源となる法人市民税超過課税（制限税率）適用については、市税条例で令和9年1月31日までの措置に延長となったことから、基金を活用させていただき、本市教育の振興、充実を図りたいと考えます。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 01教育総務費

目 05諸費

事務事業番号 10010502

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
フッ化物洗口事業		7,058 千円	千円	千円	千円	7,058 千円	
教育部 学校教育課							
根拠法令							
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		小学生のう歯（むし歯）予防促進と生涯を通じた歯の健康づくりのため、市内小学校の保護者が希望する児童に対してフッ化物洗口を実施します。					
事業の必要性		フッ化物洗口は、う歯予防の推進と歯の健康づくりへの意識の高揚につながるものです。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>平成24年度からモデル校で開始し、平成27年度からは全24小学校で実施しました。</p> <p>実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のうがいを行います。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	7,058 千円	担当正規職員	3,514 千円	0.5	人		
人件費	3,514 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用（フル）	千円		人		
		再任用（ハーフ）	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	10,572 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		実施率		%	93.72	93.21	91.71
		う歯数（小学校平均）		本	0.37	0.42	0.46
		12歳児う歯数		本	0.98	1.05	1.15
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		ブラッシング指導も含めた歯の健康づくりの取組により、各学年において、う歯数は減少傾向にあり、将来的に高い効果が期待できるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		今後も引き続き、安定した運営や効率化のために必要な措置を検討します。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

事務事業番号 10020101

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
小学校校舎等改修		49,478 千円	千円	40,200 千円	7,054 千円	2,224 千円	
教育部 施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		学校施設の適切な改修を実施します。					
事業の必要性		小学校施設の適切な改修を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>1 豊川小学校外1校 屋内運動場照明器具落下防止対策工事 各小学校の屋内運動場の照明器具等の落下防止対策及び照明器具のLED化を実施しました。</p> <p>2 日新小学校外1校 受変電設備改修工事 各小学校の老朽化した受変電設備の改修を実施しました。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		49,478 千円		3,514 千円		0.5 人	
人件費		3,514 千円		千円		人	
総計		52,992 千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		改修の実施により児童等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、老朽化改修の優先度の把握に努め改修を実施します。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

事務事業番号 10020102

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童用机・椅子整備事業		6,009	千円	4,342	千円	1,667	千円
教育部 施設課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		老朽化した机・椅子を更新します。					
事業の必要性		現在、児童が使用している机・椅子は天板・座板の「ささくれ」等の老朽化が進んでいるため、保護者や学校から新たな机・椅子の更新について強い要望があります。 また、近年の多種多様な学習形態に対応するため、新JIS規格の机・椅子への更新が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標 		<ul style="list-style-type: none"> 児童用机・椅子整備事業 特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、少人数指導等の特別活動に使用する机・椅子の一部を更新しました。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	6,009 千円	担当正規職員	4,216 千円		0.6	人	
人件費	4,216 千円	嘱託職員	千円			人	
		再任用 (フル)	千円			人	
		再任用 (ハーフ)	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
総 計	10,225 千円	臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	机・椅子の更新は教育環境の向上が図られ、また、児童の衣服の傷みも低下したと報告を受けています。事業の有効性、効率性は高いと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等	普通教室（特別支援学級含む）については、平成29年度までに更新完了しており、現在特別活動室等について、更新しています。 今後、新JIS規格に更新済みの普通教室の机・椅子についても老朽化が進むことから、計画的な更新が必要と考えます。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

事務事業番号 10020103

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
小学校トイレ洋式化事業		73,444 千円	千円	73,200 千円	千円	244 千円	
教育部 施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		小学校における和式便器の洋式化を図ります。					
事業の必要性		児童の健康面や衛生面等に配慮したトイレを整備していくことが急務となっており、便器の洋式化を促進していく必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <ul style="list-style-type: none"> ・北光小学校外4校 洋式便器設置工事 各小学校に設置されている和式便器の洋式化改修を実施しました。 					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	73,444 千円	担当正規職員	1,405 千円		0.2 人		
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	千円		人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	74,849 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	小学校洋式便器設置率(便器数)		%	66.3	50.2	40.4	
	《参考》小中学校洋式便器設置率(便器数)		%	64.9	48.9	41.0	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由		改修の実施により児童等の健康面や衛生面等の教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		学校建物内での工事となることから、教育環境への影響を最小限にとどめるとともに安全確保に努め、計画的に事業を推進していく必要があります。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

事務事業番号 10020104

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業		8,396 千円	千円	千円	千円	8,396 千円	
教育部 総務企画課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		植苗小中学校のスクールバスについて、安定的な運行管理の維持を目的に、車両と運転手について民間事業者へ委託します。					
事業の必要性		バス車両の経年劣化による突発的な故障の発生頻度が高まっており、児童生徒の移送に支障を来しているため、委託により安定的な運行を可能とする必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>植苗小中学校のスクールバスは、現在市所有のバス車両（平成15年度取得）を学校公務補が運転し児童生徒の登下校及び課外授業の移送を行っていますが、車両と運転手について民間事業者へ委託することとします。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	8,396 千円	担当正規職員	703 千円	0.1	人		
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	9,099 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	運行日数		日	195	-	-	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		昨年度までは車両故障等によりタクシーを利用する場合もありましたが、今年度については滞りなくスクールバスを運行することができました。					
事業の課題、今後の方向性等		引き続きスクールバスの運行を委託することで、円滑な児童生徒の送迎、校外学習の実施を実現します。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

事務事業番号 10020105

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
明德小学校閉校記念事業協賛会補助		800	千円	千円	千円	千円	800 千円		
教育部 総務企画課									
根拠法令									
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		令和元年度末で閉校となる明德小学校の閉校記念事業協賛会に対する補助金です。							
事業の必要性		明德小学校の閉校に当たり、閉校式典や惜別の会の開催等、様々な閉校記念事業を実施することとなりますが、学校のPTA会費等だけではその費用を賄うことが難しいため、市から補助金を交付する必要があります。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <ul style="list-style-type: none"> ・閉校記念式典の開催 ・惜別の会の開催 ・その他閉校記念事業の実施（閉校記念誌の作成等） <p>上記事業の実施により、明德小学校在校児童や卒業生の愛校心や誇り、希望を育むとともに、保護者や地域及び関係機関、旧職員等に感謝の気持ちを伝え、統合後の協力体制の保持・増進を図ります。</p>							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	800 千円			担当正規職員	5,622 千円	0.8	人		
人件費	5,622 千円			嘱託職員	千円		人		
総計	6,422 千円			再任用(フル)	千円		人		
				再任用(ハーフ)	千円		人		
				任期付職員	千円		人		
				臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度		
		閉校記念式典の参加者概数		人	400	-	-		
		惜別の会の参加者概数		人	70	-	-		
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由		児童や学校職員にとって、保護者や地域の方等今までお世話になった方々への感謝の気持ちを伝える機会になりました。また、明德小学校での思い出を振り返ることで愛校心や誇りを持ち、統合後の学校においても学んだことを生かしていこうと新たな気持ちを持つための節目となったと考えています。							
事業の課題、今後の方向性等		明德小学校の校舎は令和3年度から北海道の特別支援学校として開校する予定であるため、今後も地域の方等関係者の協力を得ながら運営できるよう支援します。							
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 02教育振興費

事務事業番号 10020201

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校図書館用図書整備		10,911 千円	2,000 千円	千円	8,911 千円	千円
教育部 学校教育課						
根拠法令	学校図書館法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	各小学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。					
事業の必要性	「生きる力」を育むために学校図書館の機能向上が必要とする「学校図書館図書整備5か年計画」の趣旨の下、蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	各校の状況に応じて配分し、7,954冊の図書を購入しました。 (今年度は一般財源のほか、再編交付金 2,000,000円、寄付金50,000円を財源としています。)					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	10,911 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
総計	11,614 千円	再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	「学校図書館図書標準」(蔵書冊数)達成校数		校	12	11	13
	1校当たり配分額		千円	459	621	749
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	交付金等を積極的に利用し蔵書数の増加を図っているため、効果が高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	寄附や交付金が財源となっていて、各校での計画的な蔵書購入が難しい状況です。 また、市の学校図書館の運営指針による図書の廃棄により、一時的に蔵書数が減少することもあります。各校の状況を把握し、計画的な配分を行います。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 02教育振興費

事務事業番号 10020202

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業		4,800	千円	千円	千円	千円	4,800 千円		
教育部 学校教育課									
根拠法令									
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		各小学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための助成を行います。							
事業の必要性		地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を生かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。							
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>【特色ある学校づくり】 24校（82事業） 1,680,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウトナイ湖の観察など環境学習 ・外部講師（地域人材）を活用した読み聞かせ活動 ・老人クラブとの交流事業 ・音楽鑑賞会など文化的活動 ・本の腰巻文学賞・蔵書票コンクール <p>【総合的な学習】 24校（177事業） 3,120,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育～栽培活動や調理、豆腐づくり ・自然～日高山脈の動植物の自然観察及び体験活動、錦多峰川の探索 ・国際理解～異なる文化や生活習慣をもった人たちとの交流 ・情報～パソコンを使って情報活用の実践力を育てる、モラル教育 ・地域～苫小牧の街探検、市内の公共施設の見学 ・産業～自動車工場見学、製紙工業見学 ・福祉～施設訪問、バリアフリーの類似体験 							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		4,800	千円	担当正規職員		703	千円	0.1	人
人件費		703	千円	嘱託職員			千円		人
総計		5,503	千円	再任用（フル）			千円		人
				再任用（ハーフ）			千円		人
				任期付職員			千円		人
				臨時職員			千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度		
		特色ある小学校づくり申請事業数		件	82	78	87		
		総合的な学習活動申請事業数		件	177	175	179		
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由		限られた授業時数の中で、行政や関係団体等から多くの教育活動を求められており、各校において非常に効果の高いものと考えています。							
事業の課題、今後の方向性等		今後も事業が適正に行われるよう有効性や地域ニーズを踏まえた計画内容の精査や事業実施状況の把握などに努めます。							
特記事項		令和2年度より、実施方法を補助金から直接実施へ改めます。							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10020301

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳																																						
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																																			
北光小学校校舎改築事業		215,721 千円	33,380 千円	151,700 千円	23,861 千円	6,780 千円																																			
教育部 施設課																																									
根拠法令																																									
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																									
事業の目的・対象		北光小学校校舎の改築及び大規模改修を実施します。																																							
事業の必要性		当該校舎は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。耐震性能が低い校舎については改築を、耐震性能を満たす校舎については大規模改修を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。																																							
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 北光小学校外構整備工事 校舎周りの外構整備工事を実施しました。 北光小学校校舎解体工事 一部既存校舎の解体工事を実施しました。 																																							
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</td> <td>215,721 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>2,108 千円</td> <td>0.3 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>2,108 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総 計</td> <td>217,829 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>							人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	215,721 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人		嘱託職員	千円	人	人件費	2,108 千円	再任用 (フル)	千円	人		再任用 (ハーフ)	千円	人	総 計	217,829 千円	任期付職員	千円	人		臨時職員	千円	人
		人件費																																							
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																					
事業費 (R1年度決算額)	215,721 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人																																					
		嘱託職員	千円	人																																					
人件費	2,108 千円	再任用 (フル)	千円	人																																					
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																					
総 計	217,829 千円	任期付職員	千円	人																																					
		臨時職員	千円	人																																					
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																			
	学校施設の耐震化率		%	96.4	93.8	93.1																																			
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																																				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低																																				
自己評価の理由		改築事業の実施により、児童等の安全確保及び教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。																																							
事業の課題、今後の方向性等		学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限にとどめるとともに、安全確保に努める必要があります。																																							
特記事項		決算額については、北光小学校改築事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。																																							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10020302

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
緑小学校改築事業【継続事業】		1,492,353 千円	305,192 千円	1,120,800 千円	10,683 千円	55,678 千円	
教育部 施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		緑小学校校舎・屋内運動場の改築を実施します。					
事業の必要性		当該校舎は耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。工期の短縮及び敷地の有効活用の観点から、校舎・屋内運動場を全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標 		1 緑小学校校舎改築工事【H29-H31継続事業】 新校舎の改築工事を実施しました。 2 緑小学校屋内運動場改築工事【H29-H31継続事業】 新屋内運動場の改築工事を実施しました。 3 緑小学校校舎及び屋内運動場解体工事 既存校舎及び屋内運動場の解体工事を実施しました。 4 緑小学校外構整備工事 校舎周りの外構整備工事を実施しました。 5 物品移設業務 改築に伴い必要な物品等の移設を実施しました。 6 その他 改築に伴い必要となる物品等を購入しました。					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		1,492,353 千円		3,514 千円		0.5 人	
人件費		3,514 千円		千円		人	
総計		1,495,867 千円		千円		人	
		再任用(フル)		千円		人	
		再任用(ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		学校施設の耐震化率		%	96.4	93.8	93.1
自己評価		事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		改築事業の実施により、児童等の安全確保及び教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等		学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限にとどめるとともに、安全確保に努める必要があります。					
特記事項		決算額については、緑小学校改築事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。					


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10020303

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築事業【継続事業】		1,683,409 千円	207,782 千円	1,341,700 千円	115,155 千円	18,772 千円
教育部 施設課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校の改築を実施します。				
事業の必要性		苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校は、いずれも一部耐震性能が低い建物ですが、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、児童生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校校舎改築工事【H30-R2継続事業】 新校舎の改築工事に着手しました。 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校屋内運動場改築工事【H30-R2継続事業】 新屋内運動場の改築工事に着手しました。 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校外構実施設計業務 校舎周りの外構工事へ向けた実施設計を実施しました。 				
コスト		人件費				
事業費 (R1年度決算額)	1,683,409 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	5,622 千円		担当正規職員	5,622 千円	0.8	人
総 計	1,689,031 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (フル)	千円		人
			再任用 (ハーフ)	千円		人
			任期付職員	千円		人
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	学校施設の耐震化率		%	96.4	93.8	93.1
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		改築事業の実施により、児童等の安全確保及び教育環境の向上が図られることから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限にとどめるとともに、安全確保に努める必要があります。				
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10020304

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
錦岡小学校校舎増築及び改修事業【継続事業】		363,633 千円	128,351 千円	196,500 千円	千円	38,782 千円	
教育部 施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		錦岡小学校校舎の増築及び改修工事を実施します。					
事業の必要性		令和2年度に明德小学校と統合することから、児童数増に対応するための増築工事と、老朽化が進んでいる既存校舎の改修工事を実施し、教育環境を確保する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 錦岡小学校校舎大規模改修工事【H29-H31継続事業】 既存校舎の大規模改修工事を実施しました。 その他 増築及び改修に伴い必要となる物品を購入しました。 					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		担当正規職員		2,108 千円		0.3 人	
		嘱託職員		千円		人	
人件費		再任用(フル)		千円		人	
		再任用(ハーフ)		千円		人	
総計		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価		事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		明德小学校との統合に伴う児童数増加に対応できるよう増築及び大規模改修工事を実施することで、教育環境の確保が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等		学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限にとどめるとともに、安全確保に努める必要があります。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10020305

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
清水小学校屋内運動場改築事業		27,189 千円	千円	19,800 千円	6,827 千円	562 千円	
教育部 施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		清水小学校屋内運動場の改築を実施します。					
事業の必要性		当該屋内運動場は耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあることから、全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 清水小学校屋内運動場改築実施設計業務 改築に向けた実施設計を実施しました。 清水小学校屋内運動場敷地地質調査業務 改築に向けた地質調査を実施しました。 その他 改築に向けた高圧ケーブル切替工事を実施しました。 					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	27,189 千円	担当正規職員		2,108 千円		0.3 人	
		嘱託職員		千円		人	
人件費	2,108 千円	再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
総計	29,297 千円	任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	学校施設の耐震化率			%	96.4	93.8	93.1
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	改築事業の実施により、児童等の安全確保及び教育環境の向上が図られることから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等	学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限にとどめるとともに、安全確保に努める必要があります。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 03中学校費

目 01学校管理費

事務事業番号 10030101

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
中学校校舎等改修		19,612 千円	千円	15,900 千円	2,151 千円	1,561 千円	
教育部 施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		学校施設の適切な改修を実施します。					
事業の必要性		中学校施設の適切な改修を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 明野中学校屋内運動場照明器具落下防止対策工事 明野中学校の屋内運動場の照明器具等の落下防止対策及び照明器具のLED化を実施しました。 明倫中学校受変電設備改修工事 明倫中学校の老朽化した受変電設備の改修を実施しました。 					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		19,612 千円		2,108 千円		0.3 人	
人件費		2,108 千円		千円		人	
総計		21,720 千円		千円		人	
		再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		改修の実施により生徒等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、老朽化改修の優先度の把握に努め改修を実施します。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 03中学校費

目 01学校管理費

事務事業番号 10030102

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
中学校トイレ洋式化事業		35,200 千円	千円	35,000 千円	千円	200 千円	
教育部 施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		中学校における和式便器の洋式化を図ります。					
事業の必要性		生徒の健康面や衛生面等に配慮したトイレを整備していくことが急務となっており、便器の洋式化を促進していく必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <ul style="list-style-type: none"> 和光中学校外2校 洋式便器設置工事 各中学校に設置されている校舎の和式便器の洋式化改修を実施しました。 					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	35,200 千円	担当正規職員	1,405 千円		0.2 人		
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	千円		人		
		再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	36,605 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	中学校洋式便器設置率(便器数)		%	62.4	46.3	42.1	
	《参考》小中学校洋式便器設置率(便器数)		%	64.9	48.9	41.0	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		改修の実施により生徒等の健康面や衛生面等の教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		学校建物内での工事となることから、教育環境への影響を最小限にとどめるとともに安全確保に努め、計画的に事業を推進していく必要があります。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 03中学校費

目 02教育振興費

事務事業番号 10030201

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校図書館用図書整備		8,961 千円	6,000 千円	千円	2,961 千円	千円
教育部 学校教育課						
根拠法令	学校図書館法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	各中学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。					
事業の必要性	「生きる力」を育むために学校図書館の機能向上が必要とする「学校図書館図書整備5か年計画」の趣旨の下、蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	各校の状況に応じて配分し、7,558冊の図書を購入しました。 （今年度は一般財源のほか、再編交付金 6,000,000円を財源としています。）					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	8,961 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
総計	9,664 千円	再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	「学校図書館図書標準」(蔵書冊数)達成校数		校	11	11	11
	1校当たり配分額		千円	548	884	617
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	交付金等を積極的に利用し蔵書数の増加を図っているため、効果が高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	寄附や交付金が財源となっていて、各校での計画的な蔵書購入が難しい状況です。 また、市の学校図書館の運営指針による図書の廃棄により、一時的に蔵書数が減少することもあります。各校の状況を把握し、計画的な配分を行います。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 03中学校費

目 02教育振興費

事務事業番号 10030202

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業		3,200	千円	千円	千円	千円	3,200 千円
教育部 学校教育課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		各中学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための助成を行います。					
事業の必要性		地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を生かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>【特色ある学校づくり】 16校（69事業） 1,120,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会との交流事業 ・外部講師を招聘しての芸術活動・講演活動 ・卒業生に学ぶ、人生の先輩に学ぶ ・国際理解学習 ・千人隊踊り伝承活動 ・姉妹校交流費 ・グリーン大作戦（「生徒会行事」） <p>【総合的な学習】 16校（50事業） 2,080,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育～職業調べ学習、職業体験、進路学習 					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	3,200 千円	担当正規職員	703 千円		0.1	人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円			人	
総 計	3,903 千円	再任用 (フル)	千円			人	
		再任用 (ハーフ)	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
		臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	特色ある中学校づくり申請事業数		件	50	44	43	
	総合的な学習活動申請事業数		件	69	57	57	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由		限られた授業時数の中で、行政や関係団体等から多くの教育活動を求められており、各校において非常に効果の高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		今後も事業が適正に行われるよう有効性や地域ニーズを踏まえた計画内容の精査や事業実施状況の把握などに努めます。					
特記事項		令和2年度より、実施方法を補助金から直接実施へ改めます。					


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 03中学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10030301

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業【継続事業】		624,382 千円	122,859 千円	371,500 千円	103,585 千円	26,438 千円
教育部 施設課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		啓北中学校校舎の改築及び大規模改造、屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性		当該校舎は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。耐震性能が低い校舎及び屋内運動場については改築を、耐震性能を満たす校舎については大規模改造を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 啓北中学校校舎大規模改造工事 既存校舎の大規模改造工事を実施しました。 啓北中学校校舎2解体工事 一部既存校舎の解体工事に着手しました。 その他 改築に伴い必要となる物品を購入しました。 				
コスト		人件費				
事業費 (R1年度決算額)	624,382 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	3,514 千円		担当正規職員	3,514 千円	0.5	人
総 計	627,896 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (フル)	千円		人
			再任用 (ハーフ)	千円		人
			任期付職員	千円		人
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	学校施設の耐震化率		%	96.4	93.8	93.1
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		改築事業の実施により、生徒等の安全確保及び教育環境の向上が図られることから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限にとどめるとともに、安全確保に努める必要があります。				
特記事項		決算額については、啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。				


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 03中学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10030302

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
ウトナイ中学校新築事業		64,385 千円	千円	41,400 千円	17,077 千円	5,908 千円	
教育部 施設課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		ウトナイ地区にウトナイ中学校（第16中学校）を新設します。					
事業の必要性		沼ノ端中学校では、生徒数の増加に対応するため、平成18年度より仮設校舎を使用してきました。また、片側しか歩道がない国道234号線の跨線橋を自転車通学している等の諸課題を解決するために、ウトナイ地区にウトナイ中学校（第16中学校）を新設する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <ul style="list-style-type: none"> ・ウトナイ中学校外構整備工事 学校新設に伴い、校舎周りの外構整備工事を実施しました。 					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		64,385 千円		2,108 千円		0.3 人	
人件費		2,108 千円		千円		人	
総 計		66,493 千円		千円		人	
		再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		学校施設の耐震化率		%	96.4	93.8	93.1
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		新築事業を実施することにより、沼ノ端中学校の生徒数増加への対応が図られ、通学等の諸課題も解消されました。また、生徒等と車両の動線分離や、学習形態に合わせた教室配置に加え、災害時の避難所機能にも配慮したことで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上が図られたことから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等		生徒数の動向等を注視しながら、適切な教育環境の確保に努める必要があります。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 03中学校費

目 03学校建設費

事務事業番号 10030303

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
光洋中学校屋内運動場改築事業		1,430 千円	千円	千円	1,430 千円	千円
教育部 施設課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		光洋中学校屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性		当該屋内運動場は耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあることから、全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <ul style="list-style-type: none"> 光洋中学校屋内運動場耐力度調査業務 改築に向けた耐力度調査を実施しました。 				
コスト		人件費				
事業費 (R1年度決算額)	1,430 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,405 千円		担当正規職員	1,405 千円	0.2	人
総 計	2,835 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (フル)	千円		人
			再任用 (ハーフ)	千円		人
			任期付職員	千円		人
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	学校施設の耐震化率		%	96.4	93.8	93.1
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		改築事業の実施により、児童等の安全確保及び教育環境の向上が図られることから、事業の有効性、効率性は高いと考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限にとどめるとともに、安全確保に努める必要があります。				
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040101

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化芸術振興事業		14,335 千円	千円	千円	14,231 千円	104 千円
教育部 生涯学習課						
根拠法令	苫小牧市民文化芸術振興条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	「苫小牧市民文化芸術振興条例」及び「苫小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化の薫り高く潤いのあるまちづくりを目指し、文化芸術振興に係る事業を実施し、全ての市民が平等に優れた文化芸術に触れる機会の確保、文化芸術の創造、発展を図ります。					
事業の必要性	文化芸術は人々の創造性や感性を育み、心豊かな社会の形成に資するほか、市民生活のよりどころとして重要な役割を担うため、文化芸術振興に向け様々な事業が必要です。					
事業の内容	SDGs17の目標  <ol style="list-style-type: none"> アウトリーチ推進事業 小中学校や町内会などへ市アーティストバンク登録者等を派遣しました。 文化財推進事業 静川遺跡などを見学する文化財発見ツアーの実施や記念碑の補修等を行いました。 市民文化芸術振興助成事業 市内で実施された音楽の演奏会、作品展示、絵画展などの事業に助成しました。 文化芸術鑑賞事業 <ul style="list-style-type: none"> 札幌親子しおさいコンサート（入場者数：915人 市民会館） PMF苫小牧公演（入場者数：1,002人 市民会館） アートシアター鑑賞事業（入場者数：456人 文化会館） 令和元年度は「鍵盤男子コンサート2019 Freedom」を開催しました。 人形劇公演（入場者数：343人 文化交流センター） 令和元年度は「ねずみのすもう」を開催しました。 演劇公演（入場者数：480人 文化会館） 「男の純情」苫小牧公演 市民参加型文化芸術事業 苫小牧アートフェスティバル2019を開催しました。（来場者数：延べ約13,400人） 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	14,335 千円	担当正規職員	25,297 千円	3.6	人	
人件費	27,638 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	457 千円	0.1	人	
総計	41,973 千円	再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	1,884 千円	0.5	人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	アウトリーチ実施件数		件	36	34	38
	文化芸術振興助成件数		件	27	22	24
	市主催文化芸術鑑賞事業実施数		件	5	5	4
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	広く市民を対象に、音楽・文化・芸術に触れる機会や本物の文化芸術を低料金で鑑賞する機会の提供に努め、市民の文化芸術に対する意識の高揚に効果があったものと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	市民の文化芸術活動が多様化、高度化しているなか、的確に市民ニーズに対応できるように文化芸術鑑賞機会の充実を図るとともに、文化芸術活動を行っている方への支援や、活動が一層活発化するよう発表の機会の充実に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040102

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
ミュージックキャンプ事業		520	千円	千円	千円	515	千円
教育部 生涯学習課							5
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		小・中学生を対象に、一流の講師の指導により音楽の演奏レベルの向上を図り、互いの交流を深めながら音楽への関心を高めるとともに、子どもたちの豊かな感性を育み文化芸術への意識の高揚を図ります。					
事業の必要性		一流の演奏家の指導により、子どもの頃から本物の音楽に触れるきっかけづくりとレベルの向上を図り、豊かな感性を育てるために本事業は必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標		令和2年2月29日（土）・3月1日（日）に開催予定で、2月25日（火）に新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催中止となりましたが、直前まで準備を進めていました。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	520	千円	担当正規職員	2,108	千円	0.3	人
人件費	3,615	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総計	4,135	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員	1,507	千円	0.4	人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	ミュージックキャンプ参加人数			人	0	121	125
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		参加者は当日に向けた事前練習会を実施するなど演奏レベルの向上に寄与しました。効率性が低かった理由は、令和元年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催中止となり、事業が未実施となったためです。					
事業の課題、今後の方向性等		青少年の音楽レベルの向上や、講師と参加者、参加者同士が交流を深め音楽への関心が高い高められるよう、今後も内容の充実を図り、継続して開催していきます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040103

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
高等学校文化活動遠征費補助		520	千円	千円	千円	千円	520 千円
教育部 生涯学習課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		市内の高等学校が、文化活動の大会で地区大会・全道大会を経て北海道代表として全国大会に出場する場合、遠征費の一部を補助します。					
事業の必要性		市内の高等学校が北海道代表として全国大会に出場する場合の負担を軽減することにより、文化芸術活動を積極的に行うことのできる環境づくりを行います。					
事業の内容 SDGs17の目標		1 第43回全国高等学校総合文化祭に係る遠征費の補助 佐賀市で大会があり、苫小牧南高等学校の美術部1名が参加しました。 2 第27回全国高等学校ロボット競技大会新潟大会に係る遠征費の補助 長岡市で大会があり、苫小牧工業高等学校電子機械科5名が参加しました。 3 第47回マーチングバンド全国大会に係る遠征費の補助 さいたま市で大会があり、駒澤大学附属苫小牧高等学校の吹奏楽部86名が参加し、銀賞を受賞しました。 4 第27回全国高等学校生徒商業研究発表大会 さいたま市で大会があり、苫小牧総合経済高等学校のマーケティング部13名が参加し、最優秀賞を受賞しました。 5 ジャパンマイコンカーラリー2020全国大会に係る遠征費の補助 北九州市で大会があり、苫小牧工業高等学校電子機械科4名が参加しました。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	520	千円	担当正規職員	70	千円	0.01	人
人件費	70	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総計	590	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	高等学校文化活動遠征費補助件数			件	5	2	5
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	5件の申請に対して補助を行い、出場者の経済的負担の軽減を図りました。						
事業の課題、今後の方向性等	今後も市内の高等学校で文化活動を行っている方々を支援するためにも、継続して実施します。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040104

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																						
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																			
障がい者IT学習支援事業		609	千円	千円	千円	100 千円	509 千円																																			
教育部 生涯学習課																																										
根拠法令																																										
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																								
事業の目的・対象		身体障がい者の社会参加と生涯学習支援として、平成14年度からボランティア団体、苫小牧市障がい者パソコンボランティア友の会とパートナーシップ協定を結び、障がい者パソコン教室を開催します。																																								
事業の必要性		本講座は、市民の生涯学習を推進する観点並びに障がい者の社会参加のために、ICTスキルの向上とともにコミュニケーション能力を向上する取組として必要です。																																								
事業の内容 SDGs17の目標 		1 障がい者パソコン教室 障がい者パソコン教室は、視覚障がい・肢体不自由の2教室を、福祉ふれあいセンターでパソコンボランティア友の会とのパートナーシップ協定を締結し、5月～2月まで各15回実施しました。 ・視覚障がい者教室の受講者延べ64人 ・肢体不自由教室の受講者延べ64人 2 障がい者のためのパソコンボランティア体験講習会 障がい者パソコン教室やボランティア活動を知ってもらうため、高校生以上の方を対象に体験講習会を開催しました。 令和元年度は、パソコンやタブレット端末を使用した講座を開催。体験を重視したカリキュラムで適切な支援方法や障がい者の現状などの理解を深め、ボランティアの育成に努めました。（受講者延べ10人）																																								
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</td> <td>609 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>141 千円</td> <td>0.02 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>141 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総 計</td> <td>750 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	609 千円	担当正規職員	141 千円	0.02 人		嘱託職員	千円	人	人件費	141 千円	再任用 (フル)	千円	人		再任用 (ハーフ)	千円	人	総 計	750 千円	任期付職員	千円	人		臨時職員	千円	人
		人件費																																								
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																						
事業費 (R1年度決算額)	609 千円	担当正規職員	141 千円	0.02 人																																						
		嘱託職員	千円	人																																						
人件費	141 千円	再任用 (フル)	千円	人																																						
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																						
総 計	750 千円	任期付職員	千円	人																																						
		臨時職員	千円	人																																						
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																				
		受講者数 (延べ人数)	人	128	160	149																																				
		パソコンボランティア体験受講者数	人	10	7	9																																				
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
		事業の効率性 (費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
自己評価の理由		広報活動を強化したことにより、ボランティア体験受講者数が増、受講者がパソコンボランティア友の会に入会、今回初めて見学者が来場されたなどの成果がありました。また、昨年度より教室の受講者は減じておりますが、講座内容に障がい者が使用しやすいデジタルツールであるiPadの操作体験を行うほか、障がい者に対するパソコン相談コーナーを設けるなど、様々な方が参加できる講座づくりに努めました。																																								
事業の課題、今後の方向性等		継続開催により、障がい者の学習機会として定着し、社会参加、ICT技術の会得に貢献していますが、参加者が限定的なため、更なる内容の充実とPRの強化に努めます。具体的には、病院のリハビリ室、社会福祉施設との連携によるPRなどを実施したいと考えています。 なお、本事業の実施には、ボランティアの存在が欠かせないため、今後も事業周知と充実を図りながら、学びの場の提供に努めます。																																								
特記事項																																										



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040105

事業名		R1年度		財 源 内 訳			
担当部・課		(決算額)		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ナナカマド教室事業		271	千円	千円	千円	千円	271 千円
教育部 生涯学習課							
根拠法令							
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		様々な理由により学齢期に就学することができなかった方などを対象に、「学びなおしの機会」として学習の場を提供します。					
事業の必要性		2010年国勢調査の結果、当市の未就学者数は258人という結果が出ていることから、学び直しを必要としている方のニーズを把握するとともに、学齢期に何らかの理由により未就学の方へ、学び直しのきっかけを提供するために必要な事業です。					
事業の内容 SDGs17の目標		<p>【ひるの部】※平成26年度より開催 日 時：令和元年9月5日～10月17日の毎週木曜日 全7回 9時30分～11時45分 場 所：市民活動センター、若草小学校、リサイクルプラザ苦小牧 参加者：9人（定員20人） 内 容：小学校3・4年生程度の国語・算数・社会、英語、見学学習（リサイクルプラザ苦小牧）</p> <p>【よるの部】※平成29年度より開催 日 時：令和元年8月1日～8月29日の毎週金曜日 全5回 18時30分～20時45分 場 所：市民活動センター 参加者：2人（定員20人） 内 容：小学校5・6年生程度の国語・算数</p>				 	
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		271	千円	担当正規職員	141 千円	0.02	人
人件費		1,271	千円	嘱託職員	千円		人
総 計		1,542	千円	再任用 (フル)	千円		人
				再任用 (ハーフ)	千円		人
				任期付職員	1,130 千円	0.3	人
				臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		受講者数		人	11	14	14
		アンケート結果（教室の内容が「良い」の割合）		%	100	100	100
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		令和元年度は、「ひるの部」とともに、学びなおしを求める若年層のニーズ調査を目的とした「よるの部」を開催し3年目となりました。「ひるの部」においては、給食体験や社会科見学に加え、令和元年度より英語を新たに盛り込むなど、内容の充実と工夫により受講者には好評を得ております。					
事業の課題、今後の方向性等		学びなおしのニーズの掘り起こしのため、事業を継続するとともに、事業結果を含めて多様な方法での周知を検討してまいります。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040106

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳																																											
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																																								
赤ちゃん、絵本のとびら事業		1,948 千円	千円	千円	千円	1,948 千円																																								
教育部 生涯学習課																																														
根拠法令																																														
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																														
事業の目的・対象		<p>新生児及びその保護者に絵本を贈ることで、親子が絵本を介して心触れ合う時間を持ち、絆を深めるとともに、乳幼児期から本に親しんでもらうきっかけづくりを進めることを目的とします。</p>																																												
事業の必要性		<p>乳幼児期からの生涯学習を推進する観点から必要です。</p>																																												
事業の内容 SDGs17の目標		<p>苦小牧市に住所を有する0歳児及びその保護者を対象に、引換券（健康支援課が行う「こんにちは赤ちゃん事業」にて配布）を交換場所に持参した対象者に絵本2冊と絵本ガイドが入った「赤ちゃん、絵本のとびらパック」をプレゼントしました。 また、配布場所に図書館や図書コーナーを設定することで図書貸出施設への誘導を行い、配布時には赤ちゃんへの読み聞かせ方法や読み聞かせイベントを紹介することで、乳幼児期からの読書を推進しました。 令和元年度は選べる絵本を3冊から4冊に増やし、より絵本への興味を持ってもらえるように工夫しました。また、絵本を受け取っていない方へのお知らせのはがきを送付することで、配布率の向上を目指しました。</p>																																												
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>1,948 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>2,811 千円</td> <td>0.4 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,811 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>4,759 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>							人件費					職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	1,948 千円	担当正規職員	2,811 千円	0.4 人			嘱託職員	千円	人	人件費	2,811 千円	再任用 (フル)	千円	人			再任用 (ハーフ)	千円	人	総計	4,759 千円	任期付職員	千円	人			臨時職員	千円	人
		人件費																																												
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																										
事業費 (R1年度決算額)	1,948 千円	担当正規職員	2,811 千円	0.4 人																																										
		嘱託職員	千円	人																																										
人件費	2,811 千円	再任用 (フル)	千円	人																																										
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																										
総計	4,759 千円	任期付職員	千円	人																																										
		臨時職員	千円	人																																										
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																								
		平成29年度対象者への配布率	%	-	90.6	56.1																																								
		平成30年度対象者への配布率	%	89.6	58.5	-																																								
		令和元年度対象者への配布率	%	56.0	-	-																																								
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																											
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																											
自己評価の理由		<p>令和元年度対象者の初年度配布率は平成30年度を下回っていますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、対象者が外出を控えたり引換施設が臨時休館する中でほぼ例年通りの配布率であることから、乳幼児期から生涯学習支援を行う取組が、一定の効果을あげていると判断しました。</p>																																												
事業の課題、今後の方向性等		<p>絵本を受け取った方を対象にアンケートを実施し、今後の事業改善の参考とします。</p>																																												
特記事項																																														


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040107

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
苦小牧市史編集事業		4,129 千円		千円	千円	千円	4,129 千円		
教育部 市史編集事務局									
根拠法令									
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		これまでの苦小牧の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に役立てるため、「新市史」としてまとめて後世に遺すことを目的とします。							
事業の必要性		先人たちが英知を集め、苦小牧を営々と築き上げた歴史的事実を記録し、後世に伝えることは、今後のまちづくりや市民生活、歴史教育に資することから、その有効性は高く市史として残すことは必要と考えます。							
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>平成30年度～令和5年度の6か年計画で新市史の編集を行うため、平成30年4月に市史編さんの取組を開始し、令和5年度を目途に「新苦小牧市史」を発刊することとなりました。</p> <p>【「新苦小牧市史」の概要】 先史時代から現代まで捕捉し、本市の歴史について分かりやすく子どもから大人まで対応できる概略を主とした内容で、1冊（1,200頁程度）にまとめるとともに、これまでの歴史の見解の修正を含め作成する計画です。</p> <p>※ 令和元年度は、「新苦小牧市史」の編さん方針等について、市長の諮問に応じ調査審議を行いました。また前年度に引き続き事務局において市史編集資料収集業務を行いました。</p>							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		4,129 千円		担当正規職員		9,838 千円		1.4 人	
人件費		12,989 千円		嘱託職員		千円		人	
				再任用(フル)		千円		人	
				再任用(ハーフ)		千円		人	
				任期付職員		千円		人	
総計		17,118 千円		臨時職員		3,151 千円		1.39 人	
評価指標 (事業実績)		指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		苦小牧市史編さん審議会開催			回	3	1	-	
		資料収集及び聞き取り			回	10	11	-	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		市長の諮問を受けた苦小牧市史編さん審議会が、編さん方針等の策定に向け3度の審議会を開催し協議を行いました。編さん方針等は、新しい市史を刊行するための重要な指針となることから、各委員の忌憚のない議論が交わされ、より良い市史となることが期待されています。また、新しい苦小牧市史は様々な出来事の関係者への聞き取り調査や年表の整理を行い、新たな事象の発見等にも努めていることから、事業の有効性、効率性が高いと考えています。							
事業の課題、今後の方向性等		平成13年の市史発刊後、事業を継続して行ってこなかった中、手探りの状態で業務を行っておりますが、新たに発見された事象や、時代の流れとともに変化してきた事もあります。本市の発展の経過を明らかにし、今後のまちづくりにつなげるためにも歴史の編さんは重要なことから、継続して業務を遂行する必要があります。							
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040108

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前アートスクール事業		670	千円	千円	千円	千円	670 千円
教育部 生涯学習課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		小・中学生を対象として、一流の芸術家の指導により造形や絵画の制作を通じ、人の豊かな感性や創造性を磨くことを目的とします。併せて、「苫小牧市樽前地区地域振興計画」の「文化を育て支える地域づくり」の目標達成に寄与します。					
事業の必要性		人の感性や想像力の育成は、与えられたことをこなすだけでなく、自ら考え答えを出すことで責任感を持つことにつながり、社会に対応できる応用性を育むことができ、また、本市における文化・芸術の“人づくり”の拠点としても期待できます。					
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: center;"> <p>美術に興味のある児童（小学4年生）と中学校美術部員等の生徒（中学1年生）を対象に参加を募り、学校別に3地区に分けて3日間で53名が参加。樽前地区を拠点に活躍するNPO法人樽前artyプラス理事の藤沢レオ氏を講師に迎え、ワークショップ「自然発見！4コマ漫画を描こう！」を開催しました。 写真と描画、ストーリーを重層的に組み合わせるカリキュラムで、環境を観察しながらの写真撮影、ストーリーを話し合うことなど、コミュニケーションに重点を置いた内容でした。 また、10月から11月にかけて、市内3か所で作品を展示しました。</p> <p>実施日：令和元年8月1日（木）、5日（月）、7日（水） 参加者：10名、16名、27名 計53名</p> </div>					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	670	千円	担当正規職員	3,514	千円	0.5	人
人件費	3,514	千円	嘱託職員	千円			人
			再任用(フル)	千円			人
総計	4,184	千円	再任用(ハーフ)	千円			人
			任期付職員	千円			人
			臨時職員	千円			人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		あらかじめテーマを決めず、芸術家からのアドバイスを受けながら、グループで話し合い、自由な発想で作品を作り上げるという課程は、アンケート結果でも好評でした。					
事業の課題、今後の方向性等		夏場の暑さ対策、募集方法や送迎方法等について検討を行い、次回（令和3年度）開催につなげます。					
特記事項		隔年で実施					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号 10040109

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民文化芸術振興基金積立金		245 千円	千円	千円	245 千円	千円
教育部 生涯学習課						
根拠法令	苫小牧市民文化芸術振興基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	苫小牧市民文化芸術振興基金への指定寄附の積立て					
事業の必要性	市民の文化振興のための積立て					
事業の内容	SDGs17の目標 平成30年度末基金残高 112,535,275円 令和元年度基金積立金 237,274円 令和元年度基金取崩し額 13,831,370円 令和元年度末基金残高 98,941,179円 ※積立金内訳 ・文化芸術助成事業会場での募金（24件） 217,274円 ・文化芸術振興基金への寄附（1件） 20,000円					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	245 千円	}	担当正規職員	70 千円	0.01 人	
人件費	70 千円		嘱託職員	千円	人	
総 計	315 千円		再任用 (フル)	千円	人	
			再任用 (ハーフ)	千円	人	
			任期付職員	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	基金の年度末残高		千円	98,941	112,535	122,217
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	基金を文化芸術振興事業に有効活用できていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	寄附金は、本市の文化芸術振興に資するよう、文化芸術振興事業に充当します。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 02社会教育施設費

事務事業番号 10040201

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
中央図書館コンピュータシステム事業		10,066 千円	千円	千円	9,843 千円	223 千円	
教育部 生涯学習課							
根拠法令							
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		中央図書館及び図書コーナー7館（のぞみコミセン、豊川コミセン、住吉コミセン、沼ノ端コミセン、勇払公民館、植苗ファミセン、沼ノ端交流センター）で貸出サービス等を行うための図書館システム等の賃借料です。					
事業の必要性		年間約18万人の利用者への貸出サービス等をスムーズに行い、また約57万冊の資料データや利用者データを適切に管理するために必要な機能を備えたシステムが必要です。（利用者数及び資料数は令和元年時点のデータとなります）					
事業の内容 SDGs17の目標		 <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館資料の貸出、返却、資料検索及び利用者データの登録 ・ 登録データの管理・保存 ・ インターネットを利用した資料の検索・予約サービス ・ 総務省通達の自治体セキュリティ強化対策に基づくネットワーク強靱化に係る対応 					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		10,066 千円		351 千円		0.05 人	
人件費		351 千円		千円		人	
総 計		10,417 千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		平成30年6月のシステム更新により、安定的な運用と図書館利用者へのサービスを向上させることができました。					
事業の課題、今後の方向性等		現在期間の分かれている図書館サーバの契約とシステム等の契約を令和5年度に1本化するを旨とします。今後も継続して図書館利用者へのサービスに努めます。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 02社会教育施設費

事務事業番号 10040202

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
勇払開拓史跡公園整備事業		18,585 千円	17,500 千円	千円	千円	1,085 千円	
教育部 生涯学習課							
根拠法令							
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		勇払開拓史跡公園のブロック塀及び敷地境界フェンスの更新を行います。また、時間問わずに来訪する参拝者の安全を確保するため、防犯目的の外灯設置など訪問しやすい環境を構築します。					
事業の必要性		勇払開拓史跡公園に設置しているブロック塀が経年劣化により多数の破損やひび割れが確認されていることから、早急な改修が必要です。また、隣地との境界フェンスが経年劣化で倒れかけているなど機能を果たしていないため併せて改修します。さらに利用者や地域から防犯対策としての街灯設置など求められていることから整備します。					
事業の内容 SDGs17の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック塀撤去及び目隠しフェンスの設置 ・境界フェンスの改修 ・東屋及び参道部分の石畳補修 ・墓石舎の腐食防止 ・防犯灯の設置 					
							
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		18,585 千円		703 千円		0.1 人	
人件費		703 千円		千円		人	
総計		19,288 千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
		千円		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		勇払開拓史跡公園のブロック塀及び敷地境界フェンスの更新、防犯灯の設置等により、安全性を確保し、訪問しやすい環境を構築できました。					
事業の課題、今後の方向性等		市民等が安心して利用できる施設管理に努めます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 02社会教育施設費

事務事業番号 10040203

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会教育施設整備		1,180 千円	千円	千円	千円	1,180 千円
教育部 生涯学習課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		文化会館音響調整卓の経年劣化に伴う交換工事を実施します。 文化交流センターの高圧引込開閉器の劣化に伴う交換工事を実施します。				
事業の必要性		経年劣化による接触不良で音声遮断になる可能性があること、高圧引込開閉器のリード線の老朽化に伴う断線の恐れにより、施設を使用する利用者等へ影響を及ぼす可能性や、安全確保の観点からも改修する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・文化会館音響調整卓交換工事 ・文化交流センター高圧引込開閉器交換工事 				
コスト		人件費				
			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	1,180 千円	}	担当正規職員	141 千円	0.02	人
			嘱託職員	千円		人
人件費	164 千円		再任用 (フル)	千円		人
			再任用 (ハーフ)	千円		人
			任期付職員	千円		人
総計	1,344 千円		臨時職員	23 千円	0.01	人
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		施設設備等の交換工事により、安心安全な施設利用が可能となりました。				
事業の課題、今後の方向性等		市民が安心して利用できる施設管理に努めます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

事務事業番号 10040501

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																											
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																								
遺跡発掘調査等事業		3,591	千円	1,768	千円	231	千円																																								
教育部 美術博物館							1,592 千円																																								
根拠法令																																															
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																															
事業の目的・対象		<p>苦東開発地域内での遺跡の有無と範囲を確認し開発のスムーズな新興を図ります。 また、樽前山砂防工事のうち、熊の沢川2号堰堤建設工事の事業地内及び植苗地区の民間開発事業における発掘調査についての発掘調査報告書を作成し、公開します。</p>																																													
事業の必要性		<p>苦東開発を遅延無く進める上で、遺跡の所在の有無を確認することは、造成用地の選定や開発計画を策定するために欠かせない事業といえます。 また、周知の遺跡を発掘調査し、記録保存することは、樽前山火山砂防工事や植苗地区の民間開発事業を円滑に実施する上で、欠かせない事業といえます。</p>																																													
事業の内容 SDGs17の目標		<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財（遺跡）の把握については、各地域の状況を最も適切に把握することができる市町村教育委員会が行うこととし、埋蔵文化財保護と開発事業との円滑な調整を図るため、積極的に分布調査を行うこととされています。 苦東柏原地区での調査では、平成25年度までの5か年計画で24か所の遺跡が確認されたため、事業は平成26年度以降も継続して実施され、平成30年度までに15か所の遺跡が確認されました。令和元年度からは新たな5か年計画を進め、2か所の新たな遺跡が確認されています。調査は未調査地区等を対象として、文化庁の補助事業として実施しています。対象地区では重機と作業員により掘削と精査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無とその範囲を確認しています。 樽前山火山砂防工事に関連する発掘調査では、平成29～30年度に発掘調査した覚生1・2遺跡についての発掘調査報告書を作成 植苗地区の民間開発事業に関連する発掘調査では、平成30年度に発掘調査した勇振1遺跡についての発掘調査報告書を作成 																																													
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>3,591 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>5,622 千円</td> <td>0.8 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,889 千円</td> <td>再任用(フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用(ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>11,480 千円</td> <td>臨時職員</td> <td>2,267 千円</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費					職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	3,591 千円	担当正規職員	5,622 千円	0.8 人			嘱託職員	千円	人	人件費	7,889 千円	再任用(フル)	千円	人			再任用(ハーフ)	千円	人			任期付職員	千円	人	総計	11,480 千円	臨時職員	2,267 千円	1 人
		人件費																																													
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																											
事業費 (R1年度決算額)	3,591 千円	担当正規職員	5,622 千円	0.8 人																																											
		嘱託職員	千円	人																																											
人件費	7,889 千円	再任用(フル)	千円	人																																											
		再任用(ハーフ)	千円	人																																											
		任期付職員	千円	人																																											
総計	11,480 千円	臨時職員	2,267 千円	1 人																																											
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																									
		新遺跡発掘	箇所	3	4	4																																									
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																												
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																												
自己評価の理由		<p>平成21年度から11年間継続して事業を行った苦東地区では、遺跡の様相が明らかになることで開発事業もスムーズに展開しており、有効性は高いといえます。樽前山火山砂防工事は、樽前山の噴火による土砂災害に備える公共性の高い工事であり、その事業地内の周知の遺跡を発掘調査することで、工事を期間内に円滑に進めることができます。 市内の民間開発事業を含む各種工事に先立つ発掘調査、試掘調査を進めることは、総じてこれらの事業全てが円滑に執り行われることにつながります。</p>																																													
事業の課題、今後の方向性等		<p>令和元年度は正規職員1名、臨時職員1名が配置されました。近年、開発行為に先行して行われる埋蔵文化財の調査に対する需要が高まっており、最低でも2名の職員が必要です。こうした需要に応えるための体制を構築する必要があることから、行政による埋蔵文化財調査の手法を熟知した人材の確保または人材育成の観点から、新たな正規職員の配置が急務であると考えます。これらを踏まえ引き続き苦東地区や市内各種工事に先立つ発掘等調査を進め、埋蔵文化財保護と開発行為の両立を図っていきます。</p>																																													
特記事項																																															

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

事務事業番号 10040502

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館企画展示事業		4,861 千円		千円	千円	2,478 千円	2,383 千円
教育部 美術博物館							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		地域の歴史や自然、文化について理解を深めていただくとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現するために実施します。					
事業の必要性		歴史や自然には現在へと続く要素が数多く残されており、展示を通じてそれを掘り起こすことは、街の未来へ引き継ぐ重要な機会となります。また、優れた芸術作品や文化を紹介することは、豊かな感性を育むことにつながり、未来を担う子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることに必要なため継続的に実施します。					
事業の内容 SDGs17の目標		企画展：「とまこまい考古コレクション—縄文からトーチカまで—」を開催 会 期：平成31年4月27日（土）～6月23日（日） 企画展：「NITTAN ART FILE3：内なる旅～モノに宿された”記憶”」を開催 会 期：令和元年10月5日（土）～11月24日（日） 企画展：「浅野武彦の木版画の世界」を開催 会 期：令和元年12月7日（日）～令和2年1月19日（日） 企画展：「大正・昭和の鳥瞰図と空から見た昭和30年代の苦小牧」を開催 会 期：令和2年2月8日（土）～3月29日（日）					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	4,861	千円	担当正規職員	3,514 千円	0.5	人	
人件費	4,195	千円	嘱託職員	681 千円	0.2	人	
			再任用 (フル)	千円		人	
総 計	9,056	千円	再任用 (ハーフ)	千円		人	
			任期付職員	千円		人	
			臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		歴史や考古資料及び芸術作品について理解を深めていただけるように展示に工夫を凝らすとともに、各種の関連事業を実施することで、充実した事業展開をすることができました。					
事業の課題、今後の方向性等		複合施設という特徴を生かした歴史や自然、美術作品の展示会を継続的に実施し、資料及び作品に関する調査研究の成果を紹介することに努めます。一方、多岐にわたる市民ニーズに応えるために、展示会アンケートの結果を詳細に分析するとともに、広報活動を充実させ、館の愛好者を増やす取組を進めます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

事務事業番号 10040503

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館特別展事業		5,095 千円		千円	千円	3,133 千円	1,962 千円
教育部 美術博物館							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		<p>「苦小牧市美術館基本計画」（平成24年1月）に掲げる基本理念の一つ「文化芸術活動の拠点としての美術館」にのっとり、広く一般市民に対し、一流の芸術作品を紹介し、その魅力や良さを広く普及するために実施します。</p>					
事業の必要性		<p>地域の歴史や文化を掘り起こし未来へ引き継ぐことは地域の博物館施設の使命であり、展示会の実施は、そうした意義を知っていただく機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は文化的な素養と豊かな感性を育むことにつながり、特にこれからを担う子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることに必要なため継続的に実施するものです。</p>					
事業の内容 SDGs17の目標		<p>特別展：「第一洋食店の100年と苦小牧」 会 期：令和元年7月13日（土）～9月16日（月・祝） 概 要：2019年8月に創業100年の節目を迎えた老舗洋食店「第一洋食店」をテーマとした展示会。近代苦小牧と第一洋食店がたどった歴史、さらには同店が紡いできた豊かな文化の蓄積を道内外の博物館施設や同店所蔵する資料から紹介しました。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	5,095 千円	担当正規職員	3,514 千円		0.5 人		
人件費	3,514 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用(フル)	千円		人		
総 計	8,609 千円	再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		<p>展示会は、苦小牧に3代100年に渡り続く老舗洋食店をテーマに開催しました。開催に至るまでには、数年前より行った学芸員の資料調査の成果を生かしました。また、本格的な図録を作成したことにより、同店が所蔵する国内有数の川上澄生の版画コレクションを始め優れた芸術作品と歴史を後世に伝える資料とすることができました。来館者の評価は一樣に高く、地元に残る優れた文化を多くの方に認識していただく機会となりました。</p>					
事業の課題、今後の方向性等		<p>本展のように地元の歴史を掘り起こし文化を紹介する企画は、地域の博物館施設にとっては必要欠くことのできない事業であると認識しています。こうした地道な展示会の開催が住民の愛郷心や誇りを高めることにつながります。一方で、一からつくり上げる展示事業は多くの方の協力や支援がなければ不可能であり、日頃からそうしたネットワークの構築に努める必要性を痛感しました。また、展示会で紹介した文化的資源の保存に公的機関としてどう関わっていくべきが今後の課題であると認識しました。</p>					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

事務事業番号 10040504

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
美術博物館祭事業		451 千円		千円	千円	451 千円	千円		
教育部 美術博物館									
根拠法令									
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		複合施設の特徴を生かした事業を展開するため、苫小牧アートフェスティバル開催期間中に、子どもから大人までの幅広い市民を対象に、美術博物館祭を開催します。							
事業の必要性		複合施設として生まれ変わった美術博物館を市民により身近に感じていただき、子どもから大人まで幅広い層に文化芸術や苫小牧の自然・歴史に関心をもって足を運んでいただくために必要な事業です。							
事業の内容 SDGs17の目標		事業名：「美術博物館祭2019」 1 会期：令和元年7月26日（金）～7月28日（日） 2 概要：歴史や自然、芸術・文化を学ぶ多彩なプログラムを実施しました。 (1) バックヤードツアー (2) クイズラリー (3) ナイトツアー (4) 特別展解説会 (5) 型ぬき教室 (6) 紙飛行機を飛ばそう (7) レクチャー&座談会 (8) ワークショップ (9) 上映会							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		451 千円		担当正規職員		3,514 千円		0.5 人	
人件費		4,195 千円		嘱託職員		681 千円		0.2 人	
総計		4,646 千円		再任用（フル）		千円		人	
				再任用（ハーフ）		千円		人	
				任期付職員		千円		人	
				臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度		
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
		事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由		苫小牧アートフェスティバルとの連携を図るとともに、館の独自色を出す形で芸術・歴史・縄文などに焦点を当てた事業を実施しました。博物館資料を活用した型抜き教室やクイズラリー、夜間に普段は公開しない収蔵庫見学を行ったバックヤードツアーは参加者の好評を博しました。							
事業の課題、今後の方向性等		美術館設置から6年が経過し、本事業の目標の一つである「複合施設として生まれ変わった美術博物館を市民により身近に感じていただく」ことについては一定の成果を果たしたと考えます。今後はこれまで実施してきた事業内容を見直し、参加者ニーズを考慮した当館ならではのプログラムを実施したいと考えます。							
特記事項									